

2022年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2021年11月29日



目次

I. 2022年3月期 第2四半期 決算概要

II. 2022年3月期 業績予想

III. 今後の事業展開と取組みについて

IV. 参考資料

I

2022年3月期 第2四半期 決算概要

1. 損益計算書・貸借対照表（連結）

単位：億円 ※1億円未満切捨て	2020/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3/2Q			単位：億円 ※1億円未満切捨て	2020/3	2021/3	2022/3/2Q	
			対売上高	前期比 増減	前期末比増減					
売上高	863	758	738	—	△ 19	流動資産	944	1,090	899	△ 190
完成工事高	860	755	735	—	△ 19	現金預金	263	167	246	78
国内土木	463	446	446	—	△ 0	受取手形及び 完成工事未収入金等	499	701	537	△ 164
国内建築	282	239	205	—	△ 33	未成工事支出金	50	27	26	△ 1
海外	114	68	83	—	14	固定資産	410	399	395	△ 3
兼業事業売上高	3	3	3	—	0	有形固定資産	339	323	318	△ 4
売上総利益	93	83	77	10.5%	△ 5	資産合計	1,355	1,489	1,295	△ 194
完成工事総利益	91	81	75	10.3%	△ 5	流動負債	657	715	529	△ 185
国内土木	58	55	55	12.5%	△ 0	支払手形・工事未払金等	335	322	302	△ 19
国内建築	27	26	13	6.5%	△ 12	短期借入金	82	78	26	△ 51
海外	5	△ 0	6	7.7%	7	未成工事受入金	88	131	79	△ 51
兼業事業総利益	2	2	1	54.6%	△ 0	固定負債	124	115	108	△ 7
営業利益	48	40	30	4.2%	△ 9	長期借入金	29	27	23	△ 4
国内土木	26	25	22	5.0%	△ 3	負債合計	781	830	638	△ 192
国内建築	19	17	5	2.8%	△ 12	純資産	573	658	657	△ 1
海外	1	△ 4	2	2.5%	6	資本金	140	140	140	0
兼業事業	1	1	0	27.3%	△ 0	利益剰余金	340	414	409	△ 4
経常利益	47	37	30	4.1%	△ 7	負債・純資産合計	1,355	1,489	1,295	△ 194
親会社株主に帰属する 四半期純利益	30	23	18	2.5%	△ 4					

2. 損益計算書・貸借対照表（個別）

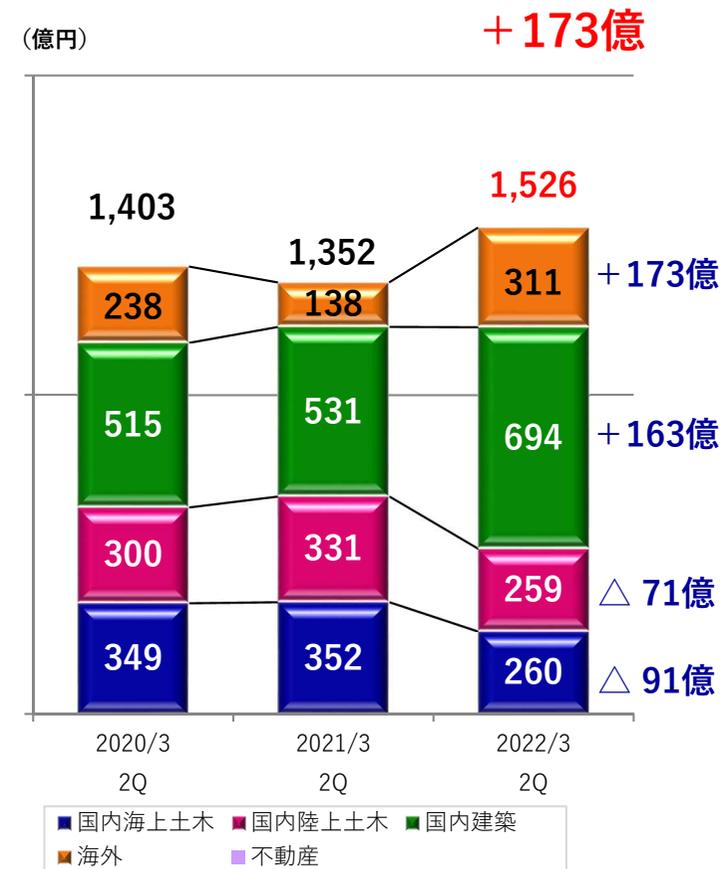
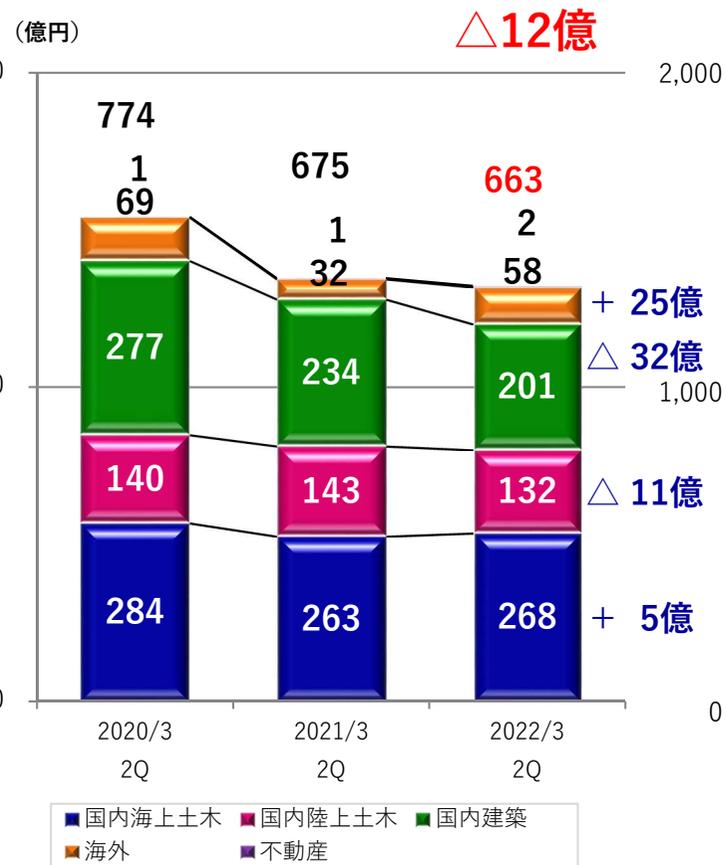
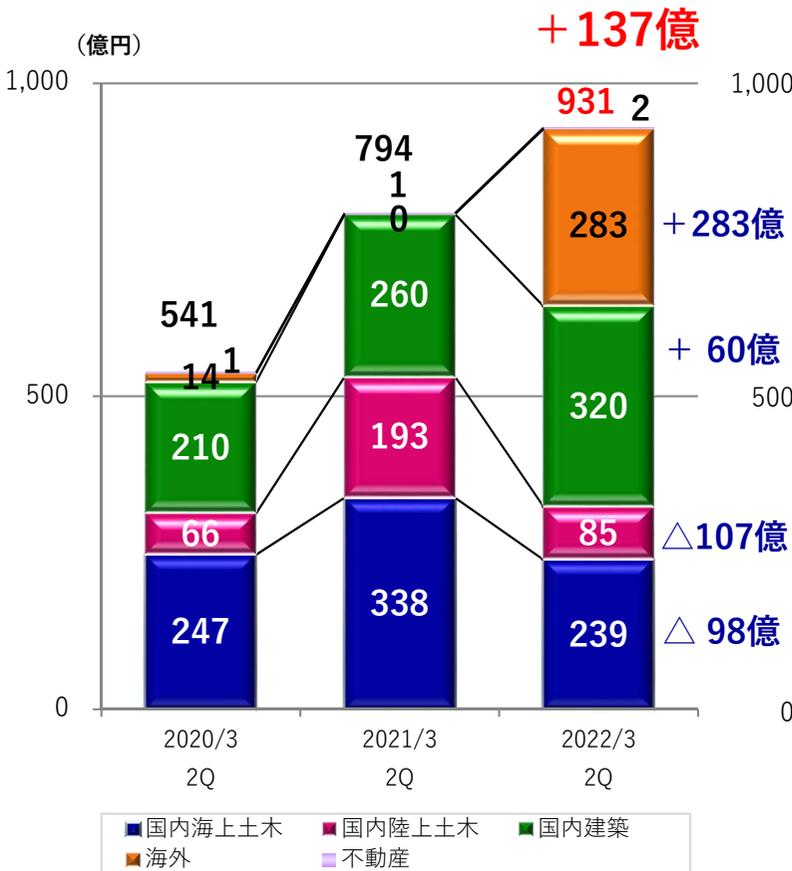
単位：億円 ※1億円未満切捨て	2020/3	2021/3	2022/3/2Q			単位：億円 ※1億円未満切捨て	2020/3	2021/3	2022/3/2Q	
	2Q	2Q		対売上高	前期比 増減					前期末比増減
売上高	774	675	663	—	△ 12	流動資産	845	1,012	806	△ 205
完成工事高	772	673	660	—	△ 13	現金預金	213	124	194	69
国内土木	425	406	400	—	△ 5	受取手形・電子記録債 権・完成工事未収入金等	465	676	507	△ 168
国内建築	277	234	201	—	△ 32	未成工事支出金	45	26	19	△ 6
海外	69	32	58	—	25	固定資産	380	369	364	△ 4
不動産事業売上高	1	1	2	—	0	有形固定資産	301	286	283	△ 3
売上総利益	78	68	64	9.7%	△ 3	資 産 合 計	1,225	1,382	1,171	△ 210
完成工事総利益	77	67	63	9.6%	△ 3	流動負債	592	680	481	△ 198
国内土木	49	45	46	11.6%	0	支払手形・電子記録債務・ 工事未払金等	302	300	275	△ 24
国内建築	26	25	13	6.6%	△ 12	短期借入金	79	77	26	△ 51
海外	0	△ 3	3	6.8%	7	未成工事受入金	67	127	65	△ 61
不動産事業総利益	0	0	0	27.9%	△ 0	固定負債	100	98	92	△ 5
営業利益	41	32	24	3.7%	△ 7	長期借入金	27	26	22	△ 3
国内土木	22	19	16	4.1%	△ 2	負 債 合 計	693	778	574	△ 203
国内建築	19	17	6	3.0%	△ 11	純資産	532	603	597	△ 6
海外	△ 1	△ 5	1	2.4%	7	資本金	140	140	140	0
不動産事業	0	0	0	26.2%	△ 0	利益剰余金	304	371	364	△ 6
経常利益	40	30	25	3.8%	△ 5	負債・純資産合計	1,225	1,382	1,171	△ 210
四半期純利益	27	19	16	2.5%	△ 3					

3. 受注高・売上高・繰越高 (個別)

受注高

売上高

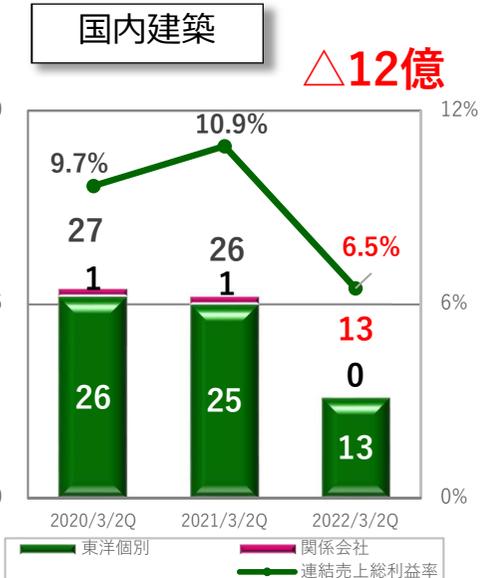
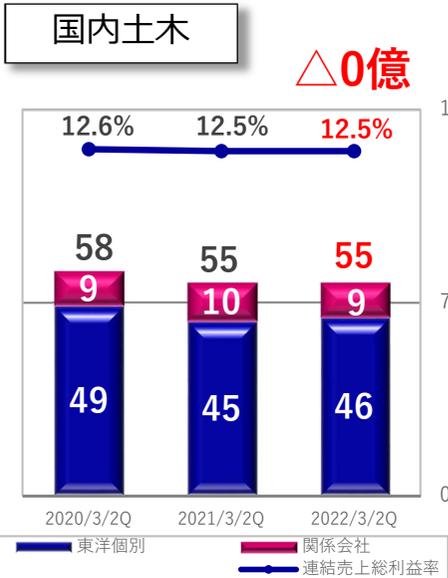
繰越高



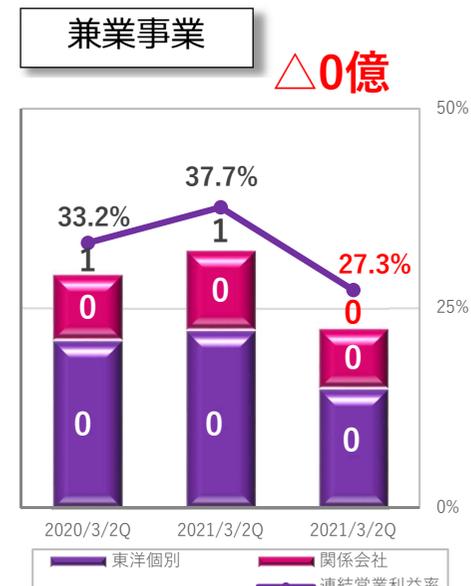
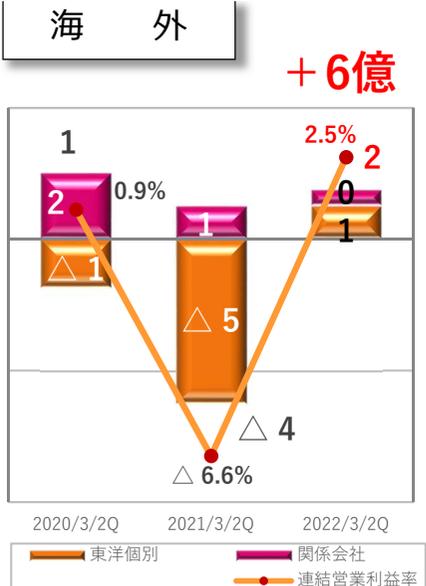
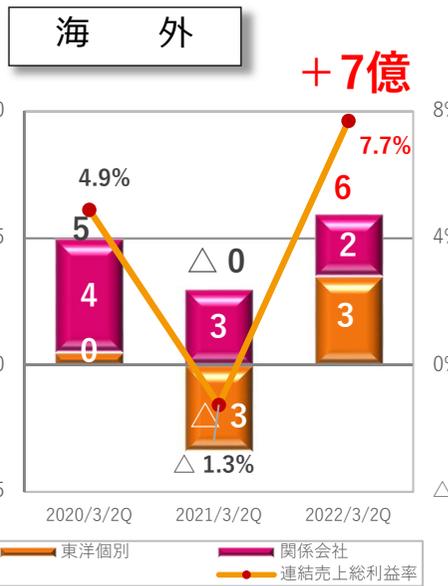
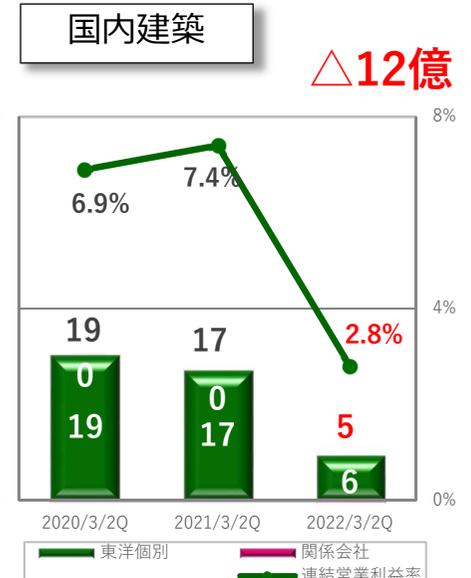
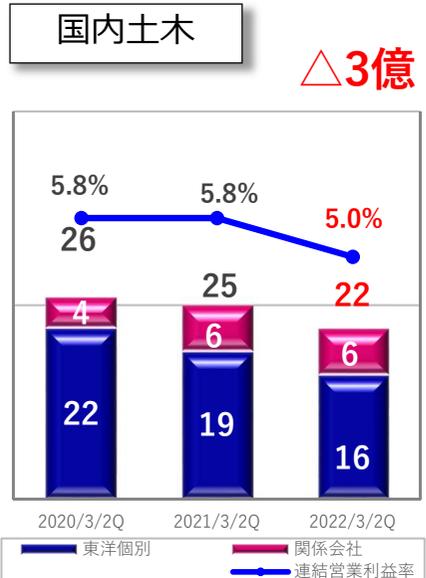
※ 1億円未満切捨て

4. 連結売上総利益・営業利益

売上総利益



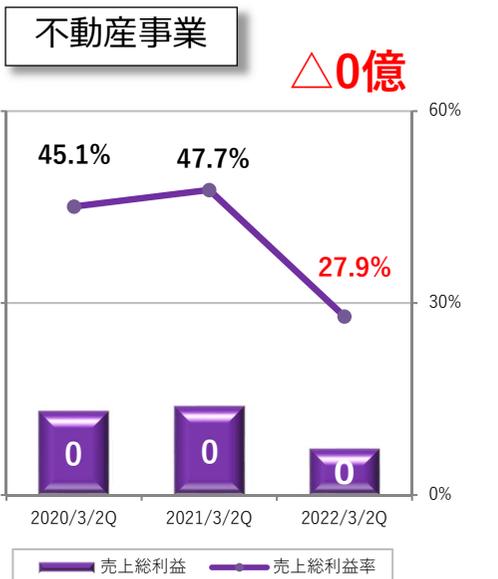
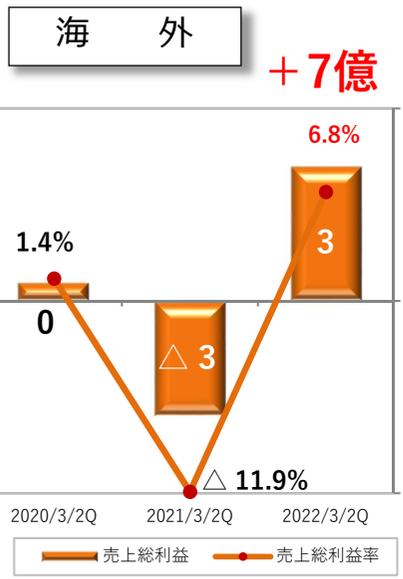
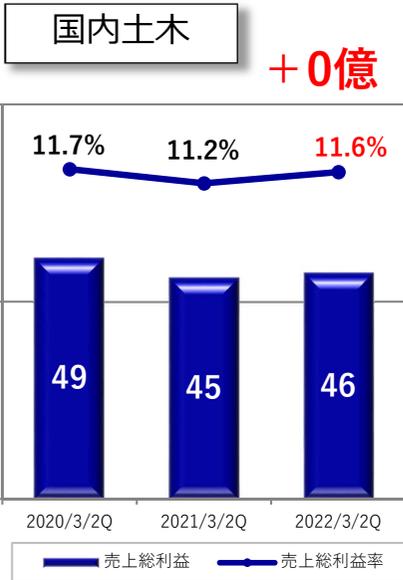
営業利益



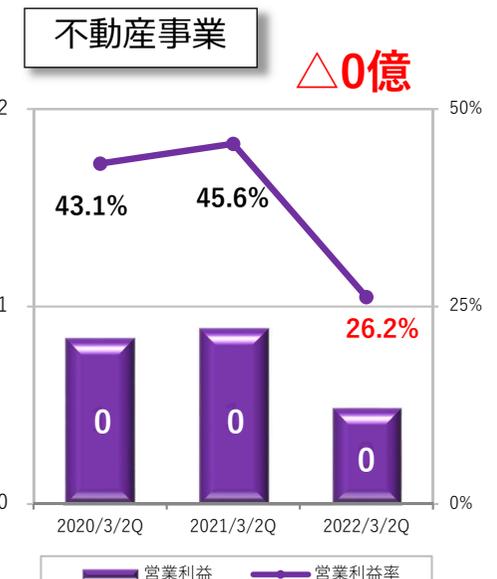
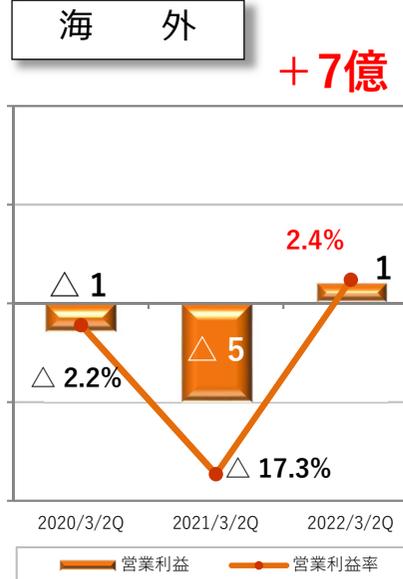
※ 単位：億円 ※ 1億円未満切捨て

5. 個別売上総利益・営業利益

売上総利益

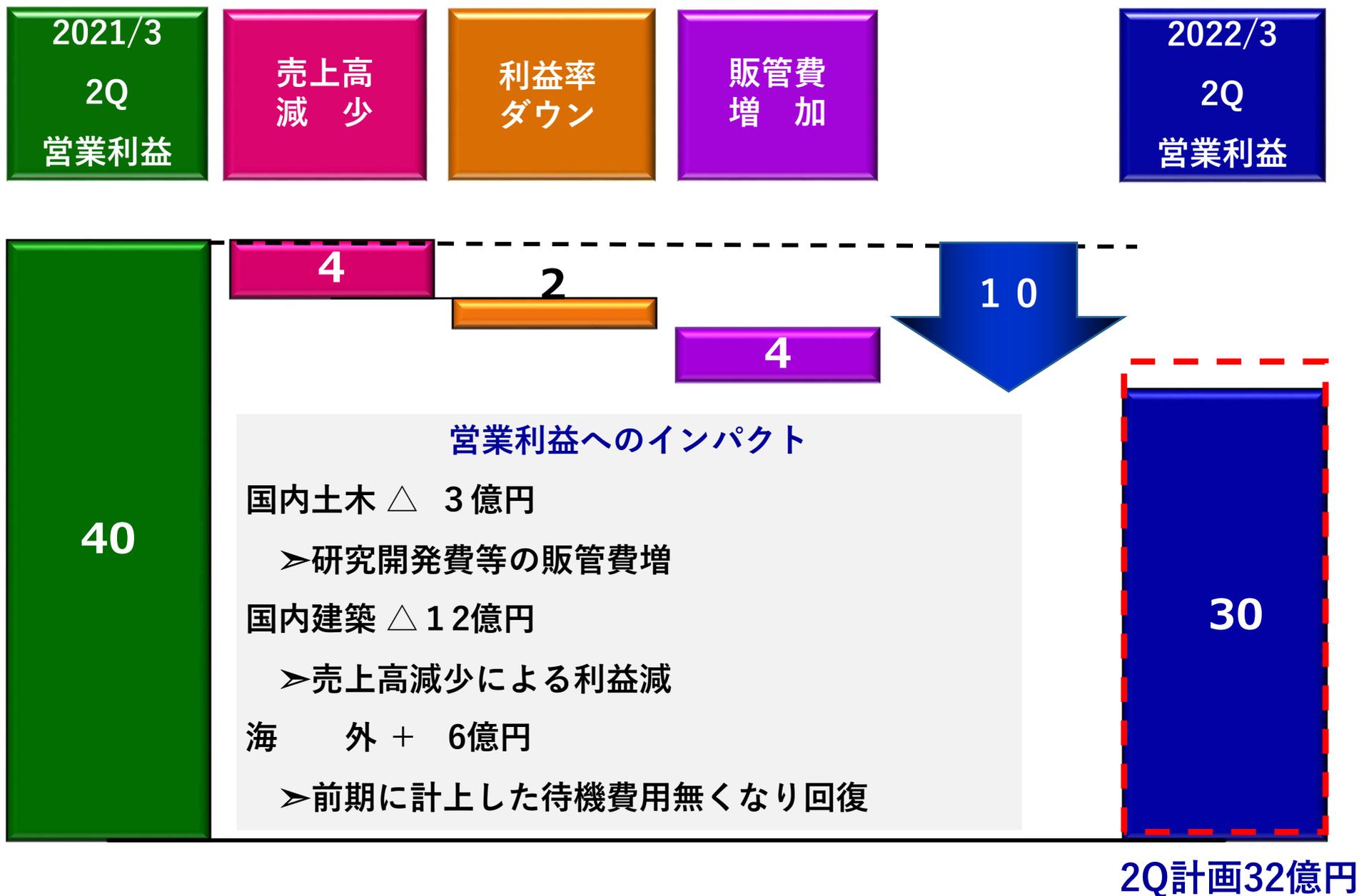


営業利益



※ 単位：億円 ※ 1億円未満切捨て

6. 連結営業利益の変動要因



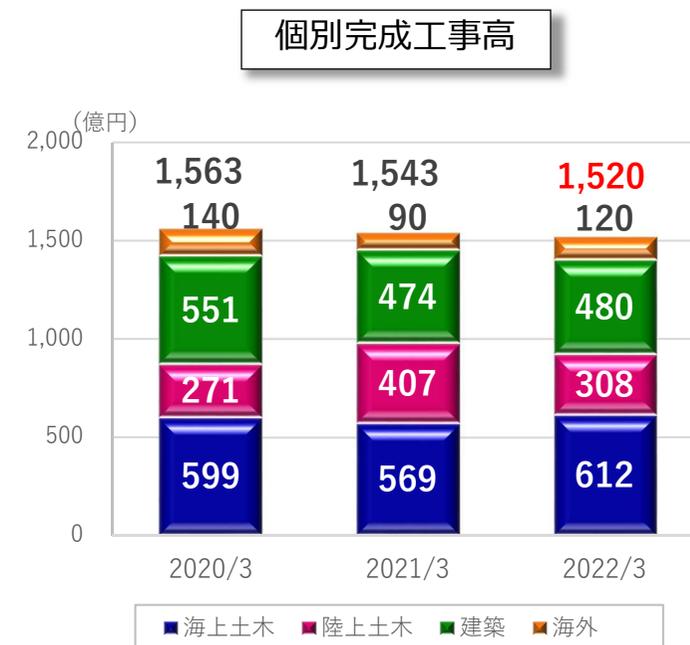
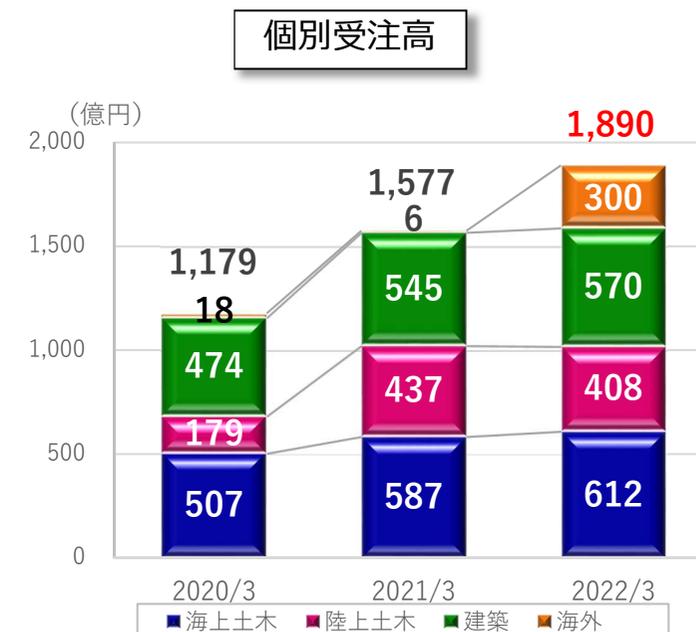
II

2022年3月期 業績予想

1. 2022年3月期業績予想

(単位：億円)

	連結				個別			
	2021/3 実績	2022/3 計画	2022/3 予想	前年度 増減	2021/3 実績	2022/3 計画	2022/3 予想	前年度 増減
売上高	1,729	1,700	1,700	△ 29	1,547	1,525	1,525	△ 23
完成工事高	1,721	1,690	1,690	△ 31	1,543	1,520	1,520	△ 24
国内土木	1085	998	998	△ 87	977	920	920	△ 58
国内建築	485	496	496	10	474	480	480	5
海外	151	196	196	45	90	120	120	29
兼業事業売上高	8	10	10	1	4	5	5	0
売上総利益	232	192	192	△ 40	205	165	165	△ 41
完成工事総利益	227	188	188	△ 39	203	163	163	△ 41
国内土木	178	131	131	△ 47	161	116	116	△ 46
国内建築	46	40	40	△ 6	45	39	39	△ 7
海外	2	17	17	14	△ 3	8	8	11
兼業事業総利益	4	4	4	△ 0	2	2	2	△ 1
一般管理費	89	100	100	10	75	84	84	8
営業利益	142	92	92	△ 50	129	81	81	△ 49
国内土木	115	61	61	△ 54	106	54	54	△ 53
国内建築	29	22	22	△ 7	29	22	22	△ 8
海外	△ 5	7	7	12	△ 7	3	3	10
兼業事業	2	2	2	△ 0	2	2	2	△ 0
営業利益率	8.2%	5.4%	5.4%	△ 2.8%	8.4%	5.3%	5.3%	△ 3.1%
経常利益	141	91	91	△ 50	128	81	81	△ 48
親会社株主に帰属する当期純利益	91	60	60	△ 31	84	56	56	△ 29
R O E	15.3%	9.2%	9.2%	△ 6.1%	14.9%	8.8%	8.8%	△ 6.1%



Ⅲ

今後の事業展開と取組みについて

成長ドライバー／洋上風力事業への取組み（1）

洋上風力事業への取組み目標

洋上風力事業への取組み進捗

- ◆ 海外実績企業との連携協議中
- ◆ SEP船を含む大型作業船の調達検討
- ◆ 洋上風力ケーブル事業等への参画
- ◆ サクシヨンバケット技術開発
(実海域での実証実験を実施完了)
- ◆ TLP係留基礎技術開発
(実海域での大型実証実験を検討)

創立100周年（2029年）

トップクラスのシェア獲得

低コスト化技術の実装

⇒サクシヨンバケット基礎、TLP方式の認証取得

総額300億円規模の設備投資

⇒SEP船を含む大型作業船の調達方針決定

海外実績企業との連携を推進

⇒複数社と協議継続中

成長ドライバー／洋上風力事業への取組み (2)

低コスト化技術の開発による受注優位性の確立

着床式 (サクシオンバケット基礎)

※ NEDO助成事業で研究開発実施

- ◆ 今年度
現地実証実験を実施 (完了)



- ◆ 来年度
現地実証実験を予定



- ◆ 実海域での実証実験で、基礎杭のスムーズな貫入・引拔を確認
- ◆ 2026年商用化・実用化を目指し、認証取得に向けて取組促進

浮体式 (TLP方式)

※ NEDO委託事業で研究開発実施

沿岸に深い海域が広がっている日本では
浮体式の実用化が市場拡大に必要

※ラウンド2以降(2030年～)は
浮体式が主流と予測

実海域での大型実証実験を検討
(国内で実績のない技術の確立を目指す)



TLP方式への取組み

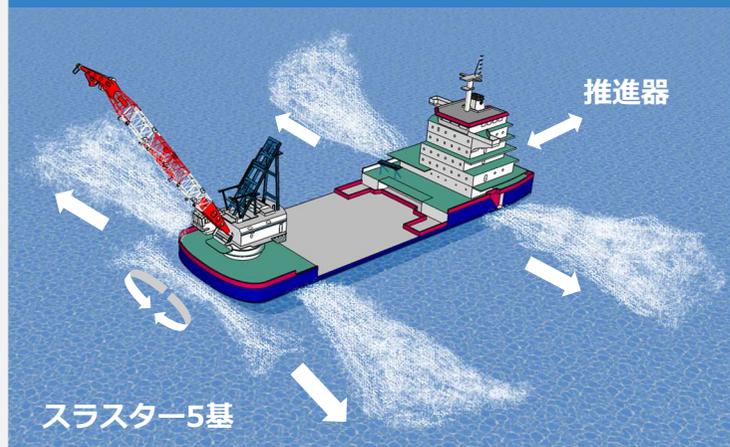
- ◆ 国内で実績のないTLP方式の設計手法を取得
- ◆ 大深度での実験により実績を積み、技術を確立
- ◆ 浮体式洋上風力の事業量を確保する

成長ドライバー／洋上風力事業への取組み（3）

洋上風力ケーブル・付帯事業の受注優位性の確立

AUGUST EXPLORER改造
施工能力の向上
世界標準のDPS Class-Bへ
グレードアップ ※2022年5月搭載予定

自動船位保持装置（DPS）動作イメージ図



より高い施工能力をもって、
ラウンド1へ参画
 ⇒ **事業量を確保する**

吊荷上下動低減装置の開発中 ※特許出願中

国土交通省海事局海事生産性革命（j-Ocean）
 海洋資源開発関連技術高度化研究開発事業 採択

開発ステップ

2019年度
 制御機器設置、机上試験

2020年度
 制御プログラムの開発

2021年度
現地実証実験に成功
 （吊荷上下動の低減を確認）

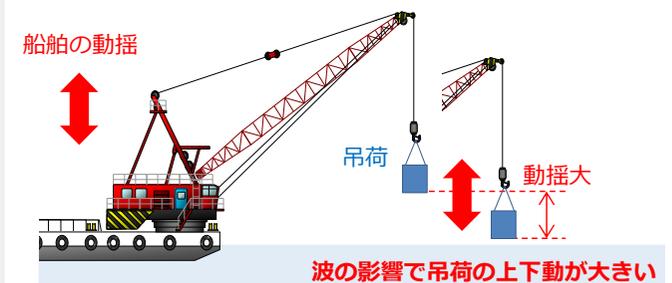
※1回目：2021年4月
 2回目：2021年11月

- ◆ 高波浪域での稼働率アップ
- ◆ コストダウン

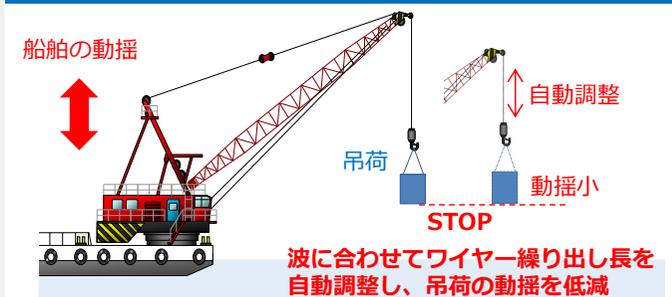
現地実証実験を実施

吊荷上下動低減装置 動作イメージ図

制御なし（波の影響で吊荷が上下動）



制御あり（ワイヤー長を自動調整して吊荷上下動を低減）



国内土木における事業環境と今後の取組み

国内土木の事業環境

公共事業

- 国土強靱化対策のため市場は堅調
- 大型プロジェクトに注力
- 安定的シェアの確保

民間事業

- 脱炭素に伴うエネルギー関連施設
リニューアラル化等に注力

洋上風力

- 成長ドライバーとして注力
- シェア確保に向けて取組みを加速

- : 公共事業
- : 民間事業
- : 洋上風力発電事業 ラウンド1
- ▲ : 洋上風力発電事業 ラウンド2
- : 洋上風力発電事業 ラウンド3以降
- : 洋上風力発電事業に関わる基地港
- : カーボンニュートラルポート6港
(小名浜、横浜・川崎、新潟、名古屋、神戸、徳山下松港)

今後の注目プロジェクト

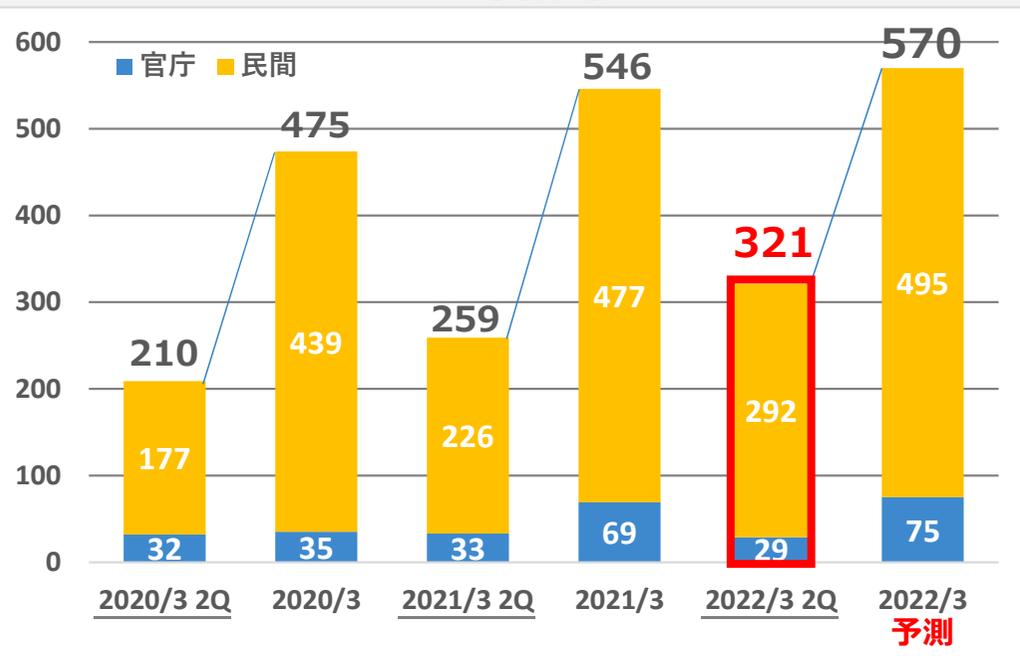


市場環境変化への対応と来期への飛躍に向けた取組み

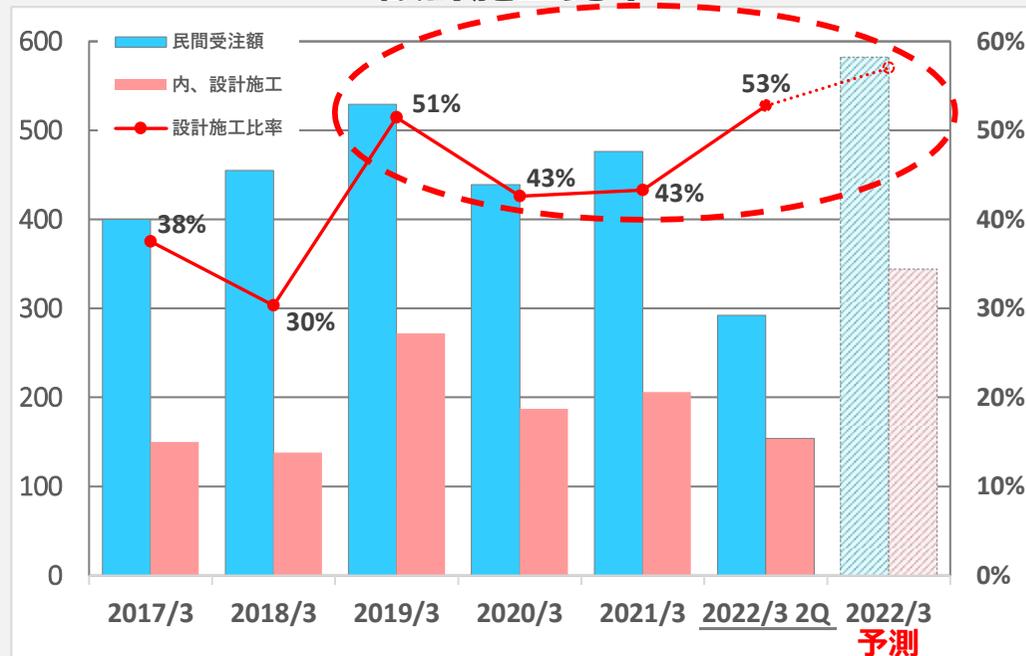
- 厳しい受注環境ながらも、物流施設・環境分野を中心に受注進捗
- 注力分野分散により、市況リスクをヘッジしつつ受注目標達成を見込む

- 注力する設計施工案件は **民間受注の5割程度**の水準まで比率増加
- 設計段階からのコストコントロールにより顧客満足と利益創出を狙う

受注高推移



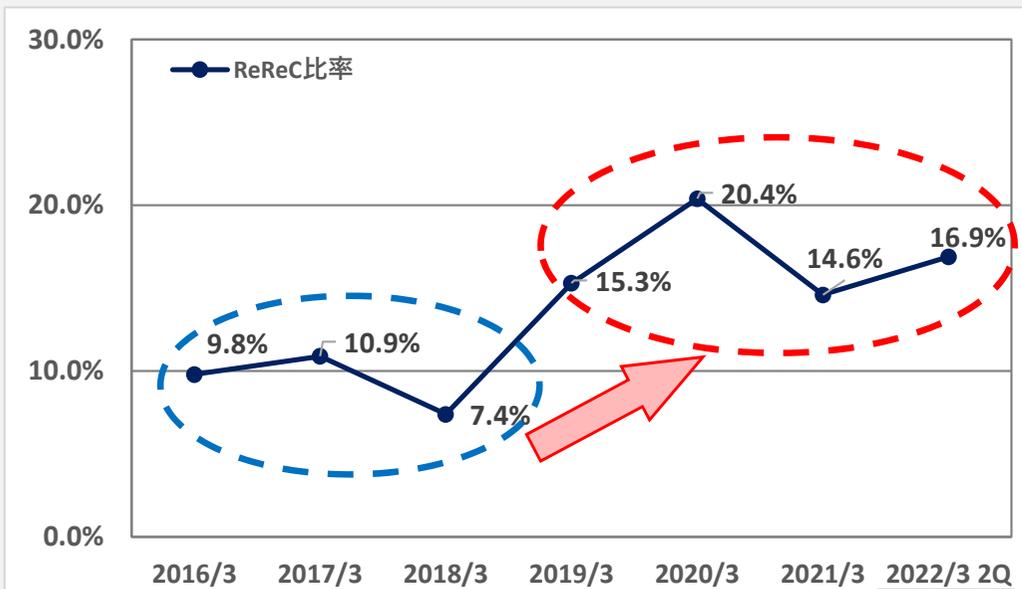
設計施工比率



9年後に向けた成長ドライバー/ReReC®

リニューアル市場の拡大を見据え
着実な受注拡大と利益貢献度向上へ注力中

ReReC® 案件完工総利益比率



工事名：日本橋箱崎町ビル改修工事
 工期：2021年4月～2022年3月
 工事概要：SRC造10F 延床面積：8,616㎡

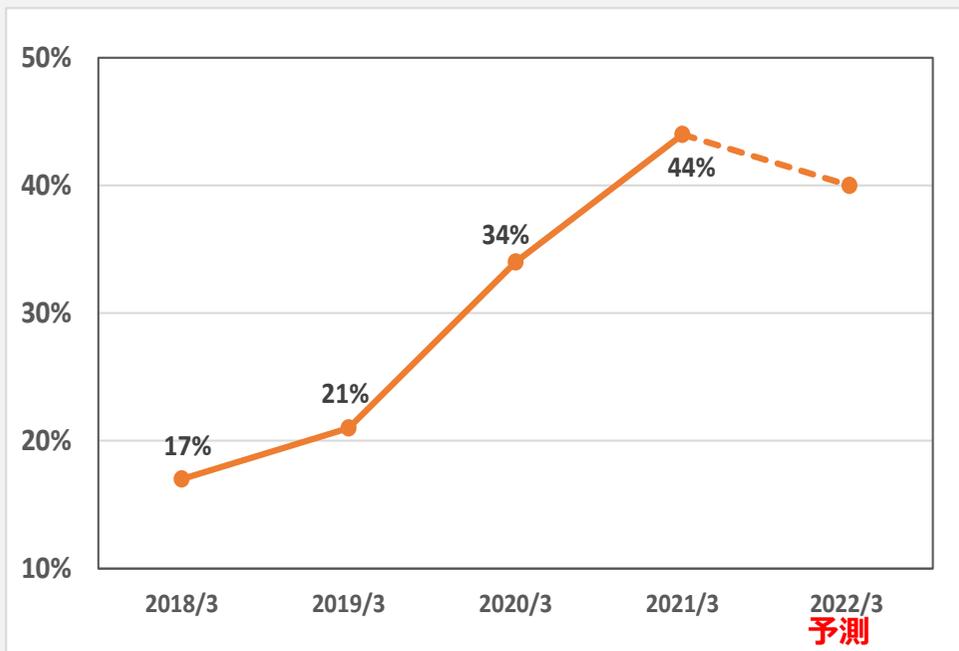


※ReReC…リニューアル・リノベーション・コンバージョン

注力分野の状況① 物流施設

- 注力分野として民間受注全体の2割から4割を支える分野に成長
- 直近3年では、**分野受注額も急拡大**

民間受注高における物流施設受注比率



工事名：常総市物流センター新築工事
工期：2022年3月～2023年2月
工事概要：S造2F 延床面積：23,714m²



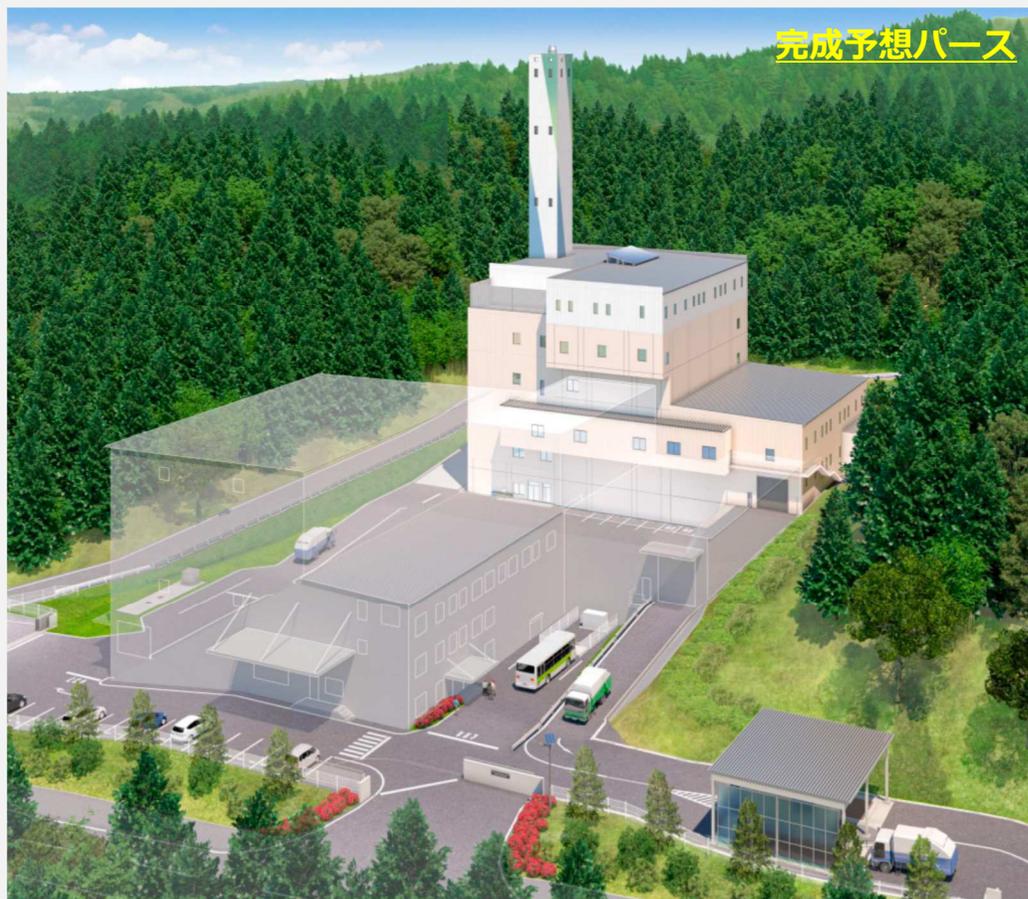
工事名：加須上樋遣川倉庫計画
工期：2022年2月～2023年1月
工事概要：S造2F 延床面積：22,061m²

注力分野の状況② 環境関連施設

工事名：輪島市・穴水町地域エネルギー回収型廃棄物処理施設建設工事

工期：2021年1月～2022年12月

工事概要：RC+SRC+S造 地下1F地上6F



フィリピン共和国において大型工事受注

現場位置

パッケージ3 L=4.05km
パッケージ2 L=2.6km
フェーズIV

パッケージ1 (今後発注予定)

フェーズII・III

フェーズIV

パッケージ2 & 3

受注金額約 **269** 億円

本工事を通して若手職員や現地スタッフの現場力強化を図る

- 現場で発生する問題への対応能力
- 設計変更等の発注者やコンサルとの交渉能力
- プロジェクト全体を見通せるマネジメント能力

ICTやIoTの積極的な活用
(施工技術に磨きをかける)

本工事の経験を今後の
プロジェクトや他拠点国へ水平展開

安定した海外収益確保に向けての取り組み

営業戦略

地域に根差した顧客深耕
海外各拠点が補完しあえる
安定した事業展開

収益確保

収益の柱の一つとなり、国際社会の持続可能な発展と共に成長する企業としてのブランドを確立

提案力強化による
民間土木案件獲得

事業規模
拡大

収益確保戦略

業務／作業効率化

ICT活用等による安全・品質・生産性の向上



施工体制確立

事業規模拡大に対応



現場力強化 (若手/現地スタッフ)

問題対応能力 交渉能力 マネジメント能力

ODA (事業フィールドの拡大)
防災・環境事業 (洪水/上下水整備)

基本インフラ事業
(港湾、橋梁)

注目案件（事業環境）

最重要拠点国 **フィリピン**

パッシング・マリキナ河川改修工事

フェーズⅣ
工区パッケージ1

（今後発注）
（140億円規模）

▶ パッシング・マリキナ
河川改修工事フェーズⅢ
（当社施工2020年完成）



今後のプロジェクト

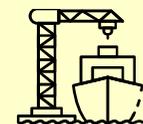
カビテ州洪水対策（一般円借）

セブ新マクタン橋建設工事（STEP候補案件）

セブ島とマクタン島の海峡を跨ぐ大型橋梁建設事業
2028年の事業完成を予定（当社契約目標額150億円）

拠点国 **ケニア**

東洋の強みがある工法採用



港湾

円借STEP**371**億円

◀ 港湾工事施工実績（港湾にはジャケット式）



橋梁

円借STEP**478**億円

◀ 橋梁工事施工実績（橋には鋼管矢板井筒基礎）

モンバサ周辺開発工事

経済特区
（SEZ開発）

無償
60億円

SEZ関連
施設
（港湾／橋梁）

コンテナ
ターミナル
拡張工事3期

円借STEP
候補案件
180億円規模

CCT (フィリピン現地法人) 活動状況と飛躍に向けた取り組み

CCTの活動概要

特徴
1

工場・倉庫建設部門
売上高日系1位

※BUSINESSWORLD誌 TOP1,000社
2019年In The PHILIPPINES



一宮電機様
新築工場 (完成)

- ・業界屈指の45年の歴史と実績
- ・施工実績：
総延べ面積 約1,600,000㎡

特徴
2

設計 ⇒ 施工 ⇒ メンテナンスを
一貫した管理手法で
プロジェクト推進

人財育成の
強化/加速

◆17名のフィリピン人が
日本で1年間研修 (2021年3月迄実績)

◆現地職員能力向上と現地化推進

現在実行中の戦略と今度に向けて

民間建築

- ☑ 日系顧客関係強化継続
- ☑ 非日系顧客新規開拓



民間土木

- ☑ 顧客開拓の加速
- ☑ 水際から陸上へ



地域戦略

- ☑ マニラ周辺から
他の大都市圏へ拡大
(カガヤンデオロ/セブ/ダバオ)

今後も

事業戦略の
積極的な取り組みを継続・強化

IV

參考資料

1. 主要グループ会社 業績推移

(単位：億円)	(株)トマック			タチバナ工業(株)			日下部建設(株)			CCT*		
	2020/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3 2Q	2020/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3 2Q	2020/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3 2Q	2019/3 2Q	2021/3 2Q	2022/3 2Q
売上高	30.6	30.8	18.4	27.7	23.2	34.8	11.0	11.6	11.1	44.1	36.0	25.6
売上総利益	4.1	3.4	1.7	2.1	3.9	5.2	1.7	1.9	1.5	4.4	3.0	2.4
一般管理費	1.4	1.4	1.5	1.6	1.3	1.4	0.7	0.7	0.8	1.9	1.9	1.7
営業利益	2.7	1.9	0.2	0.4	2.5	3.8	0.9	1.1	0.6	2.5	1.1	0.7
経常利益	2.6	2.1	0.2	0.5	2.5	3.8	0.9	1.1	0.6	2.4	0.9	0.5
当期純利益	1.7	1.3	0.1	0.2	1.7	2.4	0.7	1.0	0.5	1.6	0.6	0.6

* CCTは12月決算
※ 1千万円未満切り捨て

2. 当期の主な受注工事

	発注者	工事名	施工場所
土	フィリピン共和国 公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修（フェーズ4）（STEP）P2	フィリピン共和国
	フィリピン共和国 公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修（フェーズ4）（STEP）P3	フィリピン共和国
	国土交通省九州地方整備局	令和3年度鹿児島港（谷山二区）係留施設築造工事（第2次）	鹿児島県鹿児島市
	国土交通省関東地方整備局	令和3年度 東京国際空港G誘導路他地盤改良工事	東京都大田区
	国土交通省近畿地方整備局	大阪港北港南地区航路・泊地（-16m）等浚渫工事	大阪府大阪市
	国土交通省近畿地方整備局	熊野川成川・池田地区河道浚渫工事	和歌山県新宮市
	国土交通省関東地方整備局	鹿島港外港地区岸壁（-12m）築造工事	茨城県鹿嶋市
	中部電力株式会社	畑薙第一発電所 ダム放水管前面浚渫工事	静岡県静岡市
	国土交通省近畿地方整備局	神戸港航路附帯施設基礎工事（第2工区）	兵庫県神戸市
	北陸電力株式会社	三ツ又第一発電所 土木設備大規模改修工事（撤去含む）	石川県白山市
	国土交通省九州地方整備局	令和3年度別府港（石垣地区）防波堤築造工事	大分県別府市
	国土交通省中国地方整備局	徳山下松港徳山地区岸壁（-14m）築造工事	山口県周南市
	国土交通省東北地方整備局	小名浜港東港地区防波堤（第二沖）築造工事	福島県いわき市
	国土交通省東北地方整備局	能代港大森地区岸壁（-10m）本体外工事	秋田県能代市
	国土交通省四国地方整備局	備讃瀬戸北航路（水島航路交差部）等浚渫工事	香川県坂出市
建	常総東特定目的会社	（仮称）常総市倉庫計画	茨城県常総市
	株式会社FRDジャパン	（仮称）㈱FRDジャパン新規養殖場（Phase2プラント）計画	千葉県木更津市
	上毛町	体育館新築工事	福岡県築上郡上毛町
	沖縄西濃運輸株式会社	（仮称）沖縄西濃運輸㈱豊見城物流センター倉庫新築工事	沖縄県豊見城市
	高圧ガス工業株式会社	（仮称）高圧ガス工業（株）福島高圧ガス流通センター新築工事	福島県福島市
	小学館不動産株式会社	（仮称）神保町1-4-1計画新築工事	東京都千代田区
	ENEO不動産株式会社	（仮称）練馬区豊玉中2丁目計画新築工事	東京都練馬区
	国立大学法人佐賀大学	佐賀大学（鍋島1）医病外来診療棟総合待合等改修工事	佐賀県佐賀市
	小学館不動産株式会社	（仮称）神保町2-1-9計画新築工事	東京都千代田区
	株式会社武蔵野	武蔵野神奈川工場外構工事	神奈川県厚木市
	センコー株式会社	（仮称）中川第5倉庫新築工事	名古屋市中川区
	株式会社クボタ	合成管パイプ置き場上屋新設工事（設備施工）・京葉工場長尺管工場建築物（BCP対策工事）	千葉県船橋市
	横浜冷凍株式会社	（仮称）横浜冷凍株式会社新子安寮改修計画	神奈川県横浜市
	横浜冷凍株式会社	横浜冷凍㈱長崎工場2号棟改修計画（荷捌室10℃案）	長崎県長崎市
	特定目的会社ベンチャーB	船橋西浦ロジスティクスⅠ リノベーション工事の内、倉庫改修工事	千葉県船橋市

2. 当期の主な完成工事

	発注者	工事名	施工場所
土木	宮城県	平成28年度県債23年災第1307-A02号 雄勝漁港雄勝防潮堤災害復旧(その8) 外工事	宮城県石巻市
	国土交通省関東地方整備局	東京国際空港C誘導路他地盤改良工事	東京都大田区
	国土交通省関東地方整備局	R1那珂川右岸小川下流地先低水護岸災害復旧工事	那珂川災害復旧工事
	石巻市	23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その5) 工事	宮城県石巻市
	国土交通省近畿地方整備局	神戸港ポートアイランド(第2期) 地区荷さばき地耐震改良工事	兵庫県神戸市
	横浜市	新本牧ふ頭建設工事(その17・外周護岸A地盤改良工)	神奈川県横浜市
	国土交通省九州地方整備局	令和2年度新門司沖土砂処分場(Ⅱ期) 護岸築造工事	福岡県北九州市・京都郡苅田町
	宮城県	平成30年度県債311地震災1460-001号 朴島地先海岸(南側)災害復旧工事(その2)	宮城県塩竈市
	東京都	小名木川護岸耐震補強工事(その5)	東京都江東区
	国土交通省東北地方整備局	仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁(-14m) 外本体工事	宮城県石巻市
	関西エアポート株式会社	2020年度関西国際空港1期島A4護岸嵩上等工事	大阪府泉佐野市
	興人ライフサイエンス株式会社	佐伯棧橋撤去・更新工事	大分県佐伯市
	国土交通省九州地方整備局	令和2年度佐世保港(前畑地区)岸壁(-10m)(改良)工事(第2次)	長崎県佐世保市
	国土交通省四国地方整備局	令和元-2年度 戸原5号突堤築造外工事	高知県高知市
	国土交通省東北地方整備局	久慈港湾口地区防波堤(北堤) 築造工事(その2)	岩手県久慈市
建築	センコー株式会社	センコー(株)岐阜羽島PDセンター新築工事	岐阜県羽島市
	近物レックス株式会社	(仮称) 近物レックス新潟支店新築工事	新潟県新潟市
	医療法人社団自靖会	(仮称) 有料老人ホームのぞみ新築工事	東京都江戸川区
	三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 登戸計画新築工事	神奈川県川崎市
	センコーグループ株式会社	(仮称) センコー潮見商業複合施設計画(本体工事)	東京都江東区
	鴻池運輸株式会社	(仮称) 鴻池運輸舞洲コイルセンター計画	大阪府大阪市
	株式会社トクヤマ	鹿島工場MD7棟新築工事	茨城県神栖市
	ジャストホールディングス株式会社	ジャストホールディングス(株)美川センター新築工事	石川県白山市
	株式会社ファーストフーズつくば	ファーストフーズつくば増改築工事	茨城県土浦市
	J A三井リース株式会社・近畿総合リース株式会社	(仮称) 高槻市辻子三丁目計画建設工事	大阪府高槻市
	安城土地建物株式会社	三河安城クリニック健診センター増築工事	愛知県安城市
	藤森工業株式会社	藤森工業株式会社 横浜事業所第3期改修工事	神奈川県横浜市
	日本食品化工株式会社	日本食品化工株式会社 水島工場 油剤調合設備建設工事	岡山県倉敷市
	東ソーファインケム株式会社(テックプロジェクトサービス株式会社)	MMAO 土建工事	山口県周南市
	株式会社武蔵野フーズ	(株)武蔵野フーズカムス神戸工場 冷凍庫改修工事	兵庫県神戸市

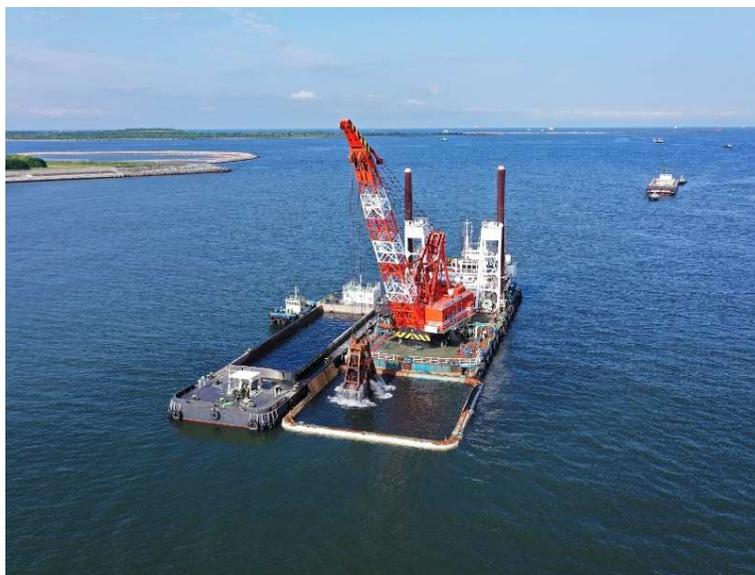
3. 当期の主な完成工事（土木）



久慈港湾口地区防波堤（北堤）築造工事（その2）
（岩手県）



金沢（幸浦）地区水際線災害対策工事（その4・据付工）
（神奈川県）



大和川築港八幡町地区浚渫工事（大阪府）



令和2年度 過年公共土木災害復旧事業(平成30年災2813号)
市道玉川落合線道路災害復旧工事（岡山県）

3. 当期の主な完成工事（建築）



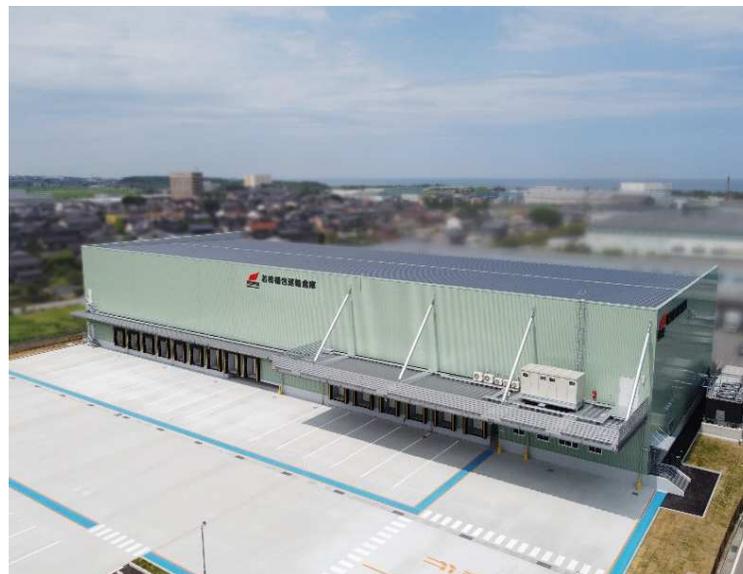
（仮称）センコー潮見商業複合施設計画（本体工事）
（東京都）



（仮称）鴻池運輸舞洲コイルセンター計画（大阪府）



（仮称）有料老人ホームのぞみ新築工事（東京都）



ジャストホールディングス(株)美川センター新築工事
（石川県）

東洋建設株式会社

経営管理本部 広報部 北村 健

Tel : 03-6361-2691

本資料には当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略など将来に関連する記述が含まれております。これらの将来に関する記述については、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。ご利用につきましては、予想と異なる結果になる可能性がある点をご留意された上で、ご利用ください。

